令和3年12月16日 文教福祉常任委員会資料 教育部生涯学習課

指定管理者の候補者について

1. 施設及び指定管理者の候補者

議案番号	施設名称	指定管理者の候補者	
第87号	宇治市総合野外活動センター	公益財団法人 宇治市野外活動センター	

2. 施設及び指定管理者の候補者の概要

■ 宇治市総合野外活動センターの概要

所 在 地 字治市西笠取辻出川西1番地

敷 地 面 積 108,964.81 ㎡ 延 床 面 積 6,844.98 ㎡ 建 築 面 積 6,084.74 ㎡

施 設 概 要 管理棟、宿泊棟、屋内運動場、工作棟、炊事棟、キャンプ施設等

休 業 日 月曜日(休日に当たる月曜日及び7月21日から翌月31日の間における月

曜日除く)・年末年始(12月28日から1月4日)

開業時間 午前9時から午後5時まで

■ 候補者選定の理由

指定管理者の候補者となる団体の公募を行い、宇治市指定管理者候補者選定委員会に対し諮問を行ったところ、宇治市総合野外活動センターにおける指定管理者の候補者として公益財団法人宇治市野外活動センターを選定するとの答申を受けた。このことを踏まえ、同法人を指定管理者の候補者とする。

■ 候補者の概要

名 称 公益財団法人 宇治市野外活動センター

所在市町村 京都府宇治市

事業内容 宇治市総合野外活動センターの管理運営事業

基本財産 50,000千円 設立年月日 平成11年3月

従業員数 19名

3. 宇治市指定管理者候補者選定委員会の選定結果について

(1) 指定管理事業の概要

施 設 名 称 宇治市総合野外活動センター

業務内容 宇治市総合野外活動センターの管理運営及び維持管理

基 準 価 格 548,000 千円 (消費税込)・・・5 年間の合計額

利用料金制度 宇治市総合野外活動センター条例、宇治市総合野外活動センターの使用料に関

する規則に定める使用料全てについて、利用料金制度を導入する

(2) 指定管理者候補者の選定方法

(ア) 指定管理者候補者選定委員会

宇治市指定管理者の指定の手続等に関する条例第 5 条に定める指定管理者候補者選定委員会に諮問し答申を受けた

【指定管理者候補者選定委員会 委員名簿】

委員長	宮澤 和俊	同志社大学経済学部教授
	正木 宏長	立命館大学法学部教授
委 員	赤井 裕和	赤井税理士事務所(税理士)
	椎名 みゆき	あおぞら事務所(社会保険労務士)

(イ) 審査の経緯

実施日	主な審査事項	
令和3年4月12日	指定管理者選定方針(案)について	
令和3年7月12日	募集要項及び仕様書について 指定管理者の選定要領・選定基準・評価項目について	
令和3年10月23日	指定管理者候補者の選定について	

(ウ) 評価の基準及び標準配点

事業計画等の評価		配点 (点)
評価項目	施設の平等利用の確保	15
	施設の設置目的適合性及び管理水準の確保	35
	利用者に対するサービス水準の確保	25
	効率的な管理	10
	安定的な管理能力	15
小計		100
管理運営費の評価		20
	合 計	120

(エ) 管理運営費の評価の算定方法

- ① 最も低い提案額を提案した者を満点の評価
- ② その他の提案額については以下の計算式を用いて評価点を算出(少数点以下第3位四捨五入)

(最も低い提案額) ÷ (当該提案額) × 配点 = 価格評価点

(オ) 指定管理者候補者の選定方法

- ① 最低必要点数を満たすこと (72 点/120 点配点)
- ② 選定委員会委員ごとの評価点合計(事業計画等の評価と管理運営費の評価合計点)の平均点が最も高い団体等を候補者として選定(答申)する

(3) 審査の結果について

(ア)申請者資格等の確認

以下に示す団体から応募があり、募集要項に示す参加資格に係る参加資格要件を満たしていることを 提出書類により確認した。

団体名	所在地	
公益財団法人 宇治市野外活動センター	京都府宇治市	

(イ)事業計画等の評価

指定管理者候補者選定委員会が実施した選定評価の結果は次の通りである。

事業計画等の評価		配点(点)	野外活動センター
	施設の平等利用の確保	15	11.70
施設の設置目的適合性及び管理水準の確保		35	26. 30
	利用者に対するサービス水準の確保	25	16. 50
	効率的な管理	10	6. 25
	安定的な管理能力	15	10. 35
	小計	100	71. 10
	管理運営費の評価	20	20.00
	合 計	120	91. 10

※委員の評価平均点を表記

(ウ)指定管理者候補者の選定

最低必要点数を満たしかつ評価点合計が最も高い「公益財団法人 宇治市野外活動センター」を指定管理者候補者に選定

(エ)評価のポイント

地域の関係団体や学校教育関係団体との連携により、これまでから利用者数を着実に伸ばしており、その実績を維持している点を評価した。

また、今回の提案においても、キャンプサイトのエリア拡大によって利用人数の増加を図るなど、施設の稼働率を向上させる様々な方策により、利用料金収入の増加に向けた取組を提案しているほか、子どもから高齢者まで誰もが安心して施設を利用できるための具体的な提案を多く挙げるなど、利用者満足度の向上に期待できる点を評価した。